

# 総合計画PDCAシート《令和元年度》

施策コード	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち
5	1	1	上下水道の充実

**目指すべきまちの姿** 強靱で信頼できる水道により安全で安心なおいしい水が供給され、また、下水道の整備と普及により衛生的な生活環境が確保されています。

●主要施策と概要	この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 公共下水道事業の推進【重点施策】 ・市街化区域及び団地等の人口密集区域の公共下水道の整備を進めます。	・市街化区域等の人口密集区域を重点的に整備し、生活環境の向上に取り組みました。下水道整備に係る事業費が大きいため、計画的、効率的に整備を進める必要があります。	下水道課	A
(2) 農業集落排水施設等の適正管理 ・農業集落排水施設等の適正な維持管理と接続の促進を図ります。	・施設の適切な維持管理に取り組みました。今後は、施設の老朽化に備えて、個別施設計画（最適整備構想）を策定し、長寿命化を図る必要があります。	下水道課	A
(3) 下水道事業の健全運営 ・施設の効率的な維持管理の推進、経費の節減などにより、下水道事業の健全運営を目指します。	・施設の効率的な維持管理に取り組みました。今後は、施設の老朽化に備え、長寿命化を検討する必要があります。	下水道課	A
(4) 水道施設の整備 ・水道施設の老朽化対策及び地震等災害対策として、耐震性の低い経年管や配水池等その他老朽化施設の耐震化又は更新を進めます。	・施設の老朽化対策及び地震等災害対策として塩化ビニル管更新事業を推進し、年々増加する経年管及び老朽管の計画的な更新に取り組みました。	環境課	B
(5) 水道事業の健全運営 ・業務の効率化や定員管理の適正化等、経費削減及び適切な建設投資を進め、より質の高いサービスを実施します。	・海部南部水道企業団新水道ビジョン及び経営戦略の策定を進めることで、事業の将来像を可視化し、今後の課題や対応策を整理しました。	環境課	B

●施策目標に対する市民満足度	単位	現状値 (2017年度)	目指す方向性	中間値 (2022年度)
下水道・排水処理施設の整備	%	25.2	↗	

●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(1) 汚水処理人口普及率（合併処理浄化槽等を除く。）	%	49.9	55.2				73.3	81.6
(1) 公共下水道整備率	%	31.6	36.0				53.6	62.0
(2) 農業集落排水接続率	%	80.0	82.6				↗	↗
(3) 収益的収支比率（%）（公共下水道）	%	105	117.6				102	101
(3) 公営企業会計移行事業全体進捗率	%	80.0	100.0				↗	↗
(4) 配水池の耐震化率	%	30.7	30.7				36.0	36.0
(4) 上水道老朽管（塩化ビニル管）の改修率	%	28.0	36.9				71.2	100.0

事業No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策貢献度	事業実施状況に関する所見
(1)	公共下水道施設建設事業	下水道課	95	1	高	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。
(2-1)	農業集落排水施設管理事業	下水道課	90	1	高	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。
(2-2)	コミュニティ・プラント管理事業	下水道課	95	1	高	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

**施策の今後の方針** 今後も、国費の重点配分がされる下水道未普及対策事業により、令和7年度までの10年概成アクションプラン整備計画に基づき、市街化区域や人口集中地域を重点整備区域として公共下水道の整備を推進し、また接続促進にも努め汚水処理人口普及率の向上を図る必要があります。また、現在、経営戦略を策定中ですが、今後の下水道経営の安定化を図る必要があります。

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	公共下水道施設建設事業	下水道課	下水道グループ	令和2年6月8日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策  ○
	施策目標	1	上下水道の充実	
	主要施策	1	公共下水道事業の推進	
	主要事業		公共下水道施設建設事業	

### ■事業内容

事業目的	公共下水道の整備を図り、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質の保全に資することを目的とします。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	市街化区域及び団地等の人口密集区域について、公共下水道を整備します。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	弥富市污水適正処理構想  下水道法  都市計画法
事業の開始・ 終了	開始年度	2002	年度	終了年度	2051	年度	

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳							
	工事請負費	709,059	工事請負費	753,000	工事請負費	751,000	工事請負費	1,147,000
	(補助額)	256,176	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	調査設計委託料	55,430	調査設計委託料	70,000	調査設計委託料	87,000	調査設計委託料	115,000
	(補助額)	10,000	(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	補償金	63,731	補償金	25,000	補償金	50,000	補償金	50,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	建設負担金	19,106	建設負担金	22,080	建設負担金	22,300	建設負担金	22,300
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	需用費	21	需用費	24	需用費	24	需用費	24
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	847,347	事業費(直接経費)	870,104	事業費(直接経費)	910,324	事業費(直接経費)	1,334,324
	(補助額)	266,176	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

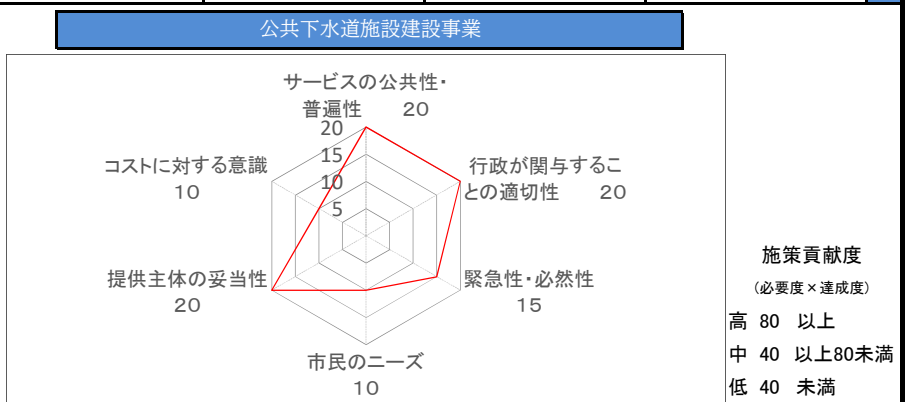
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 汚水処理人口普及率(合併処理浄化槽等を除く。)	%	49.9	55.2					73.3	81.6
(1) 公共下水道整備率	%	31.6	36.0					53.6	62.0
(2) 農業集落排水接続率	%	80.0						↗	↗
(3) 収益的収支比率(%) (公共下水道)	%	105						102	101
(3) 公営企業会計移行事業全体進捗率	%	80.0						↗	↗
(4) 配水池の耐震化率	%	30.7						36.0	36.0
(4) 上水道老朽管(塩化ビニール管)の改修率	%	28.0						71.2	100.0

指標の分析 汚水処理人口普及率及び公共下水道整備率は、目標値に向かって概ね順調に推移しています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	95
必要度	95
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	現在、経営戦略策定中のため、今後、経営戦略を基に検討が必要です。

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-1)	農業集落排水施設管理事業	下水道課	施設管理グループ	令和2年6月23日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	1	上下水道の充実	
	主要施策	2	農業集落排水施設等の適正管理	
	主要事業		農業集落排水施設管理事業	

### ■事業内容

事業目的	生活環境基盤の整備及び農業用排水路その他公共用水域の水質保全を図り、環境衛生の改善を図ることを目的とします。				主な協働・関連団体等	愛知県土地改良事業団体連合会
事業概要	農業集落排水施設の適正な維持管理と接続を促進します。				関連する個別計画・根拠法令等	浄化槽法 弥富市汚水処理施設条例
事業の開始・終了	開始年度	1999	年度	終了年度	年度	

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
	事業内訳	工事請負費	153,992	工事請負費	133,100	工事請負費	105,000	工事請負費
	(補助額)	94,591	(補助額)	71,790	(補助額)	60,260	(補助額)	19,600
	委託料	32,437	委託料	92,418	委託料	91,611	委託料	101,000
	(補助額)	9,850	(補助額)	14,000	(補助額)	8,000	(補助額)	8,000
	需用費	21,868	需用費	29,429	需用費	29,429	需用費	29,429
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	役務費	752	役務費	2,015	役務費	2,015	役務費	2,015
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	補償金等	282	補償金等	800	補償金等	800	補償金等	800
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	209,331	事業費(直接経費)	257,762	事業費(直接経費)	228,855	事業費(直接経費)	174,244
	(補助額)	104,441	(補助額)	85,790	(補助額)	68,260	(補助額)	27,600

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 汚水処理人口普及率(合併処理浄化槽等を除く。)	%	49.9						73.3	81.6
(1) 公共下水道整備率	%	31.6						53.6	62.0
(2) 農業集落排水接続率	%	80.0	82.6					↗	↗
(3) 収益的収支比率(%) (公共下水道)	%	105						102	101
(3) 公営企業会計移行事業全体進捗率	%	80.0						↗	↗
(4) 配水池の耐震化率	%	30.7						36.0	36.0
(4) 上水道老朽管(塩化ビニール管)の改修率	%	28.0						71.2	100.0

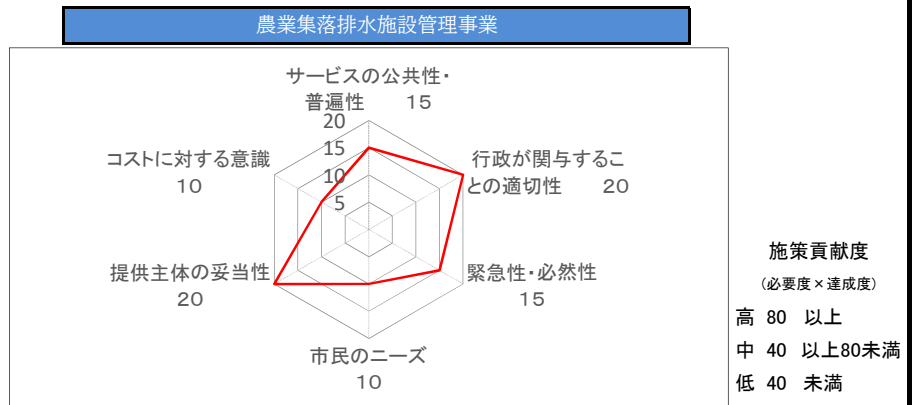
指標の分析

農業集落排水施設管理事業における排水接続率は、目標値に向かって概ね順調に推移しているが、今後も引き続き接続促進PRを実施していきます。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施するべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	90
必要度	90
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(2-2)	コミュニティ・プラント管理事業	下水道課	施設管理グループ	令和2年6月23日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	5	【都市基盤】 良好な都市基盤が整った便利で快適に暮らせるまち	重点施策
	施策目標	1	上下水道の充実	
	主要施策	2	農業集落排水施設等の適正管理	
	主要事業		コミュニティ・プラント管理事業	

### ■事業内容

事業目的	生活環境基盤の整備及び農業用排水路その他公共用水域の水質保全を図り、環境衛生の改善を図ることを目的とします。	主な協働・関連団体等	愛知県土地改良事業団体連合会
事業概要	楽荘浄化センターの適正な維持管理を図ります。	関連する個別計画・根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 弥富市汚水処理施設条例
事業の開始・終了	開始年度    2001    年度    終了年度    年度		

### ■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	委託料	6,256	委託料	7,047	委託料	6,547	委託料	6,547
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	需用費	2,248	需用費	2,740	需用費	2,740	需用費	2,740
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	コミュニティ・プラント工事請負費	2,310	コミュニティ・プラント工事請負費	2,500	コミュニティ・プラント工事請負費	2,500	コミュニティ・プラント工事請負費	2,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	役務費	29	役務費	195	役務費	195	役務費	195
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	10,843	事業費(直接経費)	12,482	事業費(直接経費)	11,982	事業費(直接経費)	11,982	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	



成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(1) 汚水処理人口普及率(合併処理浄化槽等を除く。)	%	49.9						73.3	81.6
(1) 公共下水道整備率	%	31.6						53.6	62.0
(2) 農業集落排水接続率	%	80.0						↗	↗
(3) 収益的収支比率(%) (公共下水道)	%	105						102	101
(3) 公営企業会計移行事業全体進捗率	%	80.0						↗	↗
(4) 配水池の耐震化率	%	30.7						36.0	36.0
(4) 上水道老朽管(塩化ビニール管)の改修率	%	28.0						71.2	100.0

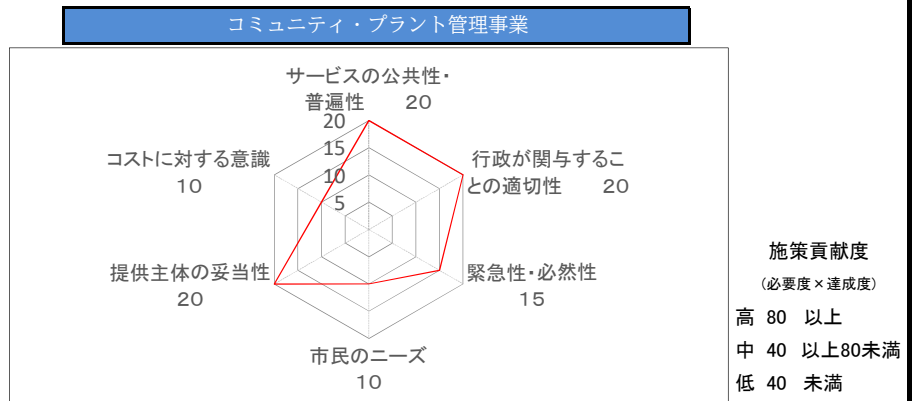
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	95

必要度	95
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見

その他

■課長

今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。